

第45期 報告書

自 平成 26年 1月 1日
至 平成 26年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成26年 1月 1日

至：平成26年12月31日

1. 営業の概況

当期の業績は受託 17.0 億円（前年比 10%増）、収益 16.9 億円（前年比 17%増）、原価率が 79.7%（前年比 3.5%減）と前年よりすべての経営指標が改善したため、経常利益は 178 百万円の黒字（前年比 43 百万円増）で増収増益となりました。

日建グループからの受託は総額 4.4 億円でほぼ前年同等でした。プロボ特定率は国交省を中心に 61%で前年より 20%も増加し、総額は 405 百万円で受託額の 24%を占めています。原価率が大幅に改善したのは、新しい経営改革メソッドを用いた経営目標の進捗管理による受託増、各グループでのジョブ管理の徹底、ジョブ管理会議による月次原価管理徹底の効果と思われます。業績賞与は前年同程度支給しましたが、前年を上回る 1.0 億円の純利益を確保し、長期借入金返済のための内部留保目標は達成できました。

来期は 18 億円の受託確保とともに原価管理の徹底、グローバルな展開にも対応できる経営基盤の一層の強化に加え、日建設計経営計画 2013-15 の最終年の施策推進に全社一丸となって取り組み、日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第42期 平成23年度	第43期 平成24年度	第44期 平成25年度	第45期 平成26年度
売 上 高	千円 1,236,435	千円 1,279,861	千円 1,450,892	千円 1,694,218
経 常 利 益	千円 43,271	千円 △27,173	千円 134,842	千円 177,884
当期純利益	千円 18,678	千円 △19,202	千円 79,264	千円 98,511
1株当たりの 当期純利益	円 銭 18,678.82	円 銭 △19,202.59	円 銭 39,632.19	円 銭 49,255.58
純 資 産	千円 329,982	千円 310,780	千円 480,044	千円 578,555
総 資 産	千円 1,106,387	千円 947,188	千円 1,276,918	千円 1,256,576

3. 会社の概況（平成26年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号
 その他 東北オフィス、中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名 57	名 1	才 40.8	年 14.7

(注) 従業員数には、日建設計グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設計グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
取締役	会長	安昌寿
代表取締役	所長、(株)日建設計 常務執行役員	野原文男
取締役	副所長	上野和彦
取締役	(株)日建設計 常務執行役員	川島克也
取締役	(株)日建設計 執行役員	大松敦
監査役	(株)日建設計 監査役	清水隆
監査役	(株)日建設計 課長	今村栄一

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成26年 1月 1日

至 平成26年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,694,218
設計監理収益	1,694,218	
売上原価		1,350,110
設計監理収益原価	1,350,110	
売上総利益		344,108
販売費および一般管理費	177,220	177,220
営業利益		166,887
営業外収益		15,837
受取利息配当金	184	
その他の	15,653	
営業外費用		4,840
支払利息	4,810	
その他の	30	
経常利益		177,884
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		527
固定資産売却除却損	527	
その他特別損失		
税引前当期純利益		177,357
法人税、住民税および事業税	89,500	
法人税等調整額	△ 10,655	78,845
当期純利益		98,511

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,155,036	流動負債	282,540
現金預金	322,351	業務未払金	62,666
業務未収入金	288,999	未払法人税等	63,561
未成業務支出金	541,284	前受金	88,185
仮払金	4,968	預り金	49,528
貸倒引当金	△ 5,437	その他	18,599
繰延税金資産	2,526	固定負債	395,481
その他	343	退職給与引当金	95,481
固定資産	101,540	長期借入金	300,000
(有形固定資産)	(26,794)	負債合計	678,021
建物	11,844	純資産の部	
工具器具備品	14,949	株主資本	578,555
(無形固定資産)	(4,341)	資本金	100,000
電話加入権等	433	資本剰余金	59,317
ソフトウェア	3,907	その他資本剰余金	59,317
(投資その他の資産)	(70,404)	利益剰余金	419,238
長期貸付金	6,969	利益準備金	25,000
長期前払費用	0	その他利益剰余金	394,238
敷金保証金	28,246	別途積立金	200,000
繰延税金資産	35,188	繰越利益剰余金	194,238
		純資産合計	578,555
資産合計	1,256,576	負債・純資産合計	1,256,576

株主資本等変動計算書

自 平成26年 1月 1日
至 平成26年12月31日

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	2,500	200,000	118,227	320,727	480,044	480,044
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
剰余金			22,500		△ 22,500			
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					98,511	98,511	98,511	98,511
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計			22,500		76,011	98,511	98,511	98,511
当期末残高	100,000	59,317	25,000	200,000	194,238	419,238	578,555	578,555

個別注記表

自：平成26年 1月 1日

至：平成26年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,262 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	134,060 千円
短期金銭債務	31,620 千円
長期金銭債務	300,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	477,315 千円
役務受入高	48,861 千円
営業取引以外の取引高	4,810 千円

監査報告書

私共は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果につき下記のとおり報告致します。

記

1. 監査の方法及びその内容

私共は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属書類について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書を検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年3月23日

株式会社 日建設計総合研究所

監査役 清水 隆 ㊟

監査役 今村 栄一 ㊟